

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 / 低炭素 施策番号： 5-3

局・課名： 環境局・環境エネルギー課

事業名	公共施設等省エネ・省CO2推進事業	事業費(千円)	平成28年度決算額 4,779	平成29年度予算額 7,956	平成30年度要求額 27,185		
		債務負担行為	期間 H ~ H		要求額(千円)		
事業概要	<p>【目的】</p> <p>■市有施設における省エネ・省CO2取組及び堺市地球温暖化対策実行計画の強化・拡充を見据え、省エネポテンシャル調査等を実施する。 ■小中学校の低炭素化のため、太陽光発電システムを適切に管理していく。</p> <p>【内容】</p> <p>■カーボン・マネジメント強化事業 市有施設(4施設程度)において省エネ・省CO2診断を実施する。なお、本事業は環境省補助金(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業第1号事業))の活用を前提とする。 ■省エネ・チューニング事業 市有施設(4施設程度)において省エネ・チューニングを実施する。なお、本事業は環境省補助金(地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業)の活用を前提とする。 ■小学校太陽光発電設備モニタリング業務 職員による非ネットワーク校9校の見回り業務のさらなる効率化のため、加えて強電の取り扱い、高所作業の知識が十分でない職員の滑落事故を回避するため、業務の一部を外部委託とする。 ■小中学校太陽光発電設備修繕業務 非ネットワーク校9校の内、4校については太陽光発電設備設置から既に9年を経過しており、パワーコンディショナーの交換が推奨されるため、パワーコンディショナーを交換する。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>■カーボン・マネジメント強化事業 本事業は、来年度の環境省補助事業に採択されることを前提として、新たに実施するものである。また、当該補助事業に採択されることで、引き続き、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業第2号事業)を活用した省エネ改修を検討する。 ■省エネ・チューニング事業 本事業は、来年度の環境省補助事業に採択されることを前提として、新たに実施するものである。 ■業務のさらなる効率化および高所作業の知識が十分でない職員の滑落事故を回避するため、業務の一部を外部委託とする。 パワーコンディショナーの経年劣化に伴う機器の交換。</p>	【主な要求内容】 (単位:千円)					
		項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等		
		デマンド監視装置併用型省エネ監査	162	0	委託費等		
		省エネアドバイザー派遣業務	728	0	低炭素活動推進事業へ移管		
		ポンプ・ファン類の省エネ改修	2,500	0	改修工事等		
		二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業	1,080	0	委託費等		
		カーボン・マネジメント強化事業	0	10,000	委託料 他		
		省エネ・チューニング事業	0	10,000	委託料 他		
		小学校太陽光発電設備モニタリング業務	0	200	委託費等		
		小中学校太陽光発電設備修繕業務	150	6,150	修繕費		
太陽光モニタリングシステム	1,448	0	その他使用料及び賃借料				
指定都市自然エネルギー協議会関係	343	0	環境都市推進事業へ移管				
高層館LEDリース等	1,157	835	賃借料 他				
省エネ技術講習等	388	0	低炭素活動推進事業へ移管				
合計	7,956	27,185					
スケジュール(経過及び今後展開)							
<p>【経過(～29年度)】</p> <p>・吸収式冷水機に係るポンプ・ファン類の省エネ改修を実施。 ・小学校のに設置しているモニタリングパソコンOSのサポートが切れるためパソコンの撤去を実施。</p>		<p>【30年度】</p> <p>・市有施設4施設程度で省エネ・省CO2診断を実施。また、市有施設4施設程度で省エネ・チューニングを実施。 ・職員の滑落事故を回避するため、業務の一部を外務委託とする。 ・平成29年度太陽光新設4校のパワーコンディショナーの交換を行う。</p>		<p>【今後予定(31年度～)】</p> <p>・市有施設の省エネ改修を検討。 ・左記に加え、今後不要となる原山台東小学校の屋上にある太陽光パネルの有効活用を検討する。 ・平成31年度～平成35年度にかけ、全60校のパワーコンディショナー交換を行う。</p>			
その他 特記事項							
<p>みんなの審査会対象外</p> <p>関連事業： 平成29年8月に策定した堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の目標達成には、機器のエネルギー効率の向上促進、エネルギー管理の徹底等とともに、省エネルギー性能の高い設備への更新が不可欠であり、本事業のカーボンマネジメント強化事業で検討した改修計画等を、堺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の改定に盛り込み取組を進める。</p>							